資料４

第１１回デジタル社会構想会議における意見について

令和７年１２月４日
山口県知事　村岡　嗣政

１．生成ＡＩの利活用及び適切なリスク管理について

地方では、様々な分野で人手不足が想定を超える速さで進んでおり、自治体の職員数も相当な減少が見込まれる中、業務効率化や住民サービスの向上を目的に、多くの自治体で生成ＡＩの導入が進められています。

これらの自治体では、比較的リスクの低い業務から活用を始めていますが、専門知識を持つ人材の不足、ＡＩ生成物の正確性、個人情報や機微情報の漏洩への懸念などが、生成ＡＩの高度活用、活用範囲の拡大の大きな足枷になっています。

公共分野における生成ＡＩの導入をさらに進めていくためには、国において、地方での取組を担う専門人材の育成・確保や、生成ＡＩの社会実装に向けた財政支援を行っていただくことが必要ですが、これらに加え、信頼性の高い国産ＬＬＭの開発やデータセンター整備等のデジタル基盤への大規模かつ戦略的な投資を加速することも有効であると考えます。

また、生成ＡＩには、誤判断、ハルシネーション等の技術的リスクのみならず、差別・偏見の助長、犯罪への利用、プライバシー・財産権の侵害、偽・誤情報の拡散等のリスクがあります。国において、こうしたリスクへの実効性ある対策を着実に進めていただくとともに、国の主導により、サイバーセキュリティ対策の一層の強化を図っていただくことが重要であると考えます。

２．地方自治体情報システムの標準化等について

基幹２０業務システムの統一・標準化については、移行期限の令和７年度末までに、一定のシステムが移行を完了する見通しとなる一方で、期限に間に合わないシステムが残ることや、移行後のシステム運用経費が大幅に増加することが懸念されています。

この取組は、ＤＸによる行政機能の高度化といった「行政そのものを新たに創り替える」行革に先鞭をつけるものとして極めて重要であり、システムの円滑な移行と運用経費の着実な抑制による安定的な運用の実現を図るため、短期・中長期の両面で必要な対策を確実に実施することが必要であると考えます。

とりわけ、移行により大幅な増加が見込まれる運用経費については、従来の枠組みにとらわれることなく、十分な措置を講じていただくことが必要であると考えます。

以上